

## 地域再生計画

### 1 地域再生計画の名称

那須塩原市体験型スポーツを活用したまちづくりプロジェクト

### 2 地域再生計画の作成主体の名称

那須塩原市

### 3 地域再生計画の区域

那須塩原市の全域

### 4 地域再生計画の目標

#### 4-1 地域の現状

本市は、東北新幹線を利用すれば東京から1時間強、東北自動車道を利用すれば川口JCTから1時間半程度という都市部から好アクセスである上に、豊かな自然を有している。

また、歴史的には、大正天皇の御用邸があったほか、尾崎紅葉などの文豪や三島通庸、青木周蔵などの明治の元勳らが好んで滞在し、温泉観光地、高原観光地として栄えていた。

現在でも豊富な源泉を有しているほか、この豊かな自然を利用してスポーツ・レジャーを体験できる環境が整っている。

具体的には、市営の乗馬施設やオートキャンプ場があるほか、県営公園には大規模なアスレチック施設がある。また、民間施設では自然を活かしカヌー、スタンドアップパドル、キャニオニング、マウンテンバイク、ダートトライアル、スノーシュー等の体験イベントが実施されているほか、地方競馬の騎手養成学校が立地している。

しかしながら、全体的に連携した有効活用はなされていない。

#### 4-2 地域の課題

上記のような地域としての可能性を有しているにもかかわらず、市内の観光入込客数や宿泊者数が伸び悩んでいる。次の表にあるように隣接する日光市や那須町と比べ、宿泊者数が少ないのが現状である。塩原や板室の温泉地域では廃業する旅館が出てきており、地域の活性化が課題となっている。新幹線駅前の開発も進んでおらず、市全体としても人口減少に転じている。

【近隣市町との宿泊数の比較（単位：人）】

自治体名	人口(a)	宿泊数(b)	人口当たりの宿泊数(b/a)
那須塩原市	117,146	935,342	7.98
那須町	24,919	1,715,847	68.86
日光市	83,386	3,316,000	39.77

※ 人口は平成27年国勢調査、宿泊数は平成28年実績

市としては、観光PRに力を入れているほか、観光施設を整備し、誘客に努めているが、誘客数の確保につなげていない観光施設が多いのが現状である。例えば、次の表にあるレジャー施設「箱の森プレイパーク」には、アスレチックや広大な芝生の広場のほか、バーベキュー施設や温泉施設、宿泊施設等があり、年間約6,000万円のコストを掛けて運営しているものの、年間利用者数が8,000人ほどであり、いかに有効活用を図るかが課題となっている。

【観光施設の状況】

施設名称	維持管理費(千円)	事業運営費(千円)	コスト(千円)	利用者数(人)	利用者1人当たりのコスト(円/人)	減価償却費(千円)	フルコスト(千円)	利用者1人当たりのフルコスト(円/人)	収入(千円)	ネット収支差額(千円)	指定管理料(千円)
<b>観光施設</b>											
板室健康のゆグリーングリーン	20,851	16,377	37,229	91,822	405	4,237	41,466	451	18,089	23,376	42,297
那須疏水水車	503	322	825	—	—	88	913	—	0	913	—
箱の森プレイパーク	14,429	44,658	59,088	8,084	7,309	4,204	63,293	7,829	8,247	55,045	60,228
塩原もの語り館	12,616	13,404	26,020	136,817	190	3,475	29,496	215	43,281	-13,784	23,760
塩原温泉湯っ歩の里	5,821	13,096	18,918	52,687	359	3,560	22,479	426	9,716	12,762	24,582
華の湯	22,558	13,427	35,985	30,507	1,179	1,081	37,067	1,215	13,782	23,285	38,468
塩原温泉観光交流室	869	374	1,243	—	—	519	1,762	—	0	1,762	—
小計	77,649	101,661	179,311	319,917	560	17,168	196,480	614	93,116	103,363	189,336
合計	77,649	101,661	179,311	319,917	560	17,168	196,480	614	93,116	103,363	189,336

※ 平成26年度の実績。「那須塩原市公共施設白書」から

4-3 目標

「モノ（物質）消費」から「コト（体験）消費」へ消費者の関心がシフトしている中、温泉、牧場等だけで観光を活性化するのではなく、あまり強調されてこなかった「体験型スポーツ・レジャー」に着目して地域の活性化を図ることを目指す。

一般に「〇〇激戦区」と呼ばれる地域を観察すると、競合店が集積することにより、更なる顧客の獲得につながっている事例が見受けられる。市内に体験型スポーツ事業を行う企業がさらに増えてくことにより、競合店としてパイを奪い合うのではなく、地域としてのブランド力を高め、一層の顧客の獲得につながることが期待できる。

そこで、「体験型スポーツ・レジャー」の集積により、市内外の人々が「体験型スポーツ・レジャー」に触れる機会を創出し、市民の健康増進に寄与するとともに、地域内の交流人口の増加と消費の拡大、雇用の創出を図ることを目的とするものである。

【数値目標】

事業	体験型スポーツ・レジャーを活用したまちづくりに係る調査等事業		年月
KPI	体験型スポーツに係る事業を新たに行う事業者数	体験型スポーツに係る事業に従事する新規就労者数	
申請時	-	-	H29.3
初年度	0社	0人	H30.3
2年目	1社	2人	H31.3
3年目	1社	2人	H32.3

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2 (3) に記載

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例（内閣府）【A2007】

(1) 事業名

体験型スポーツ・レジャーを活用したまちづくりに係る調査等事業

(2) 事業区分

地域産業の振興

(3) 事業の目的・内容

(目的)

本市は、東北新幹線を利用すれば東京から1時間強、東北自動車道を利用すれば川口JCTから1時間半程度という都市部から好アクセスである上に、豊かな自然を有している。

また、歴史的には、大正天皇の御用邸があったほか、尾崎紅葉などの文豪や三島通庸、青木周蔵などの明治の元勳らが好んで滞在し、温泉観

光地、高原観光地として栄えていた。

現在でも豊富な源泉を有しているほか、この豊かな自然を利用してスポーツ・レジャーを体験できる環境が整っている。

しかしながら、近隣の市町との比較においても市内の観光入込客数や宿泊者数が伸び悩んでいる。塩原や板室の温泉地域では廃業する旅館が出てきており、地域の活性化が課題となっている。

このような中、「モノ（物質）消費」から「コト（体験）消費」へ消費者の関心がシフトしていることを踏まえ、温泉、牧場等だけで観光を活性化するのではなく、あまり強調されてこなかった「体験型スポーツ・レジャー」に着目して地域の活性化を図ることが効果的と考えられる。

そこで、「体験型スポーツ・レジャー」の集積により、市内外の人々が「体験型スポーツ・レジャー」に触れる機会を創出し、市民の健康増進に寄与するとともに、地域内の交流人口の増加と消費の拡大、雇用の創出を目指す。

### （事業の内容）

#### ・体験型スポーツ・レジャーを活用したまちづくりに係る調査等事業

上記の目的を達成するため、次に掲げる調査研究を行う。

- ① 地域住民にも観光客にも魅力的であるようなスポーツ健康増進施設（例：ボルダリング施設）の誘致に向けた商圈のリサーチや可能性の高いスポーツの種類等の調査
- ② 観光施設として整備しながらも利用者数が低迷しているレジャー施設「箱の森プレイパーク」などの既存施設の有効活用の手法についての調査
- ③ 「体験型スポーツ・レジャー」が集積した地域としてのブランディング等に関する研究

調査結果をもとに、次の活動を行う。

- a ①の調査結果をもとに、例えばボルダリング施設のように、楽しみながら体力作りができ、地域住民にも観光客にも魅力的であるようなスポーツ健康増進施設を誘致
- b ②の調査結果をもとに、例えば、前述の箱の森プレイパークの宿泊施設を民間の資金とノウハウを活用してグランピングを意識したおしゃれな空間に改築し、インバウンドや富裕層の需要に応えられるようにするなど有効活用が図れるよう、公民連携での指定管理者制度や

行政施設の一部貸付、PPP などの手法による有効活用に向け協力事業者を広く公募

c ③の調査結果をもとに、地域ブランディングに沿ったPR活動の実施

→各年度の事業の内容

体験型スポーツ・レジャーを活用したまちづくりに係る調査等事業  
初年度)

・上記①に係る調査事業

2年目)

・上記②に係る調査事業

・上記③に係る調査事業

・上記 a に係るスポーツ健康増進施設の誘致。具体的には、全国の健康増進施設の先進事例を参考にしつつ、調査結果により可能性が高いとされたスポーツの種類に関する施設について広く展開している企業や地域で活動している企業に営業を掛ける。

3年目)

・上記 b に係る既存施設の有効活用に向けた協力事業者の公募

・上記 c に係る地域ブランディングに沿ったポスターの作成やインターネットを活用したPR活動の実施。具体的には、JRグループのデスティネーションキャンペーン（アフターDC）との連携や、DMOとしての役割が期待される那須塩原市観光局などとの連携を視野に入れながら、観光にプラスアルファの部分として体験型スポーツを認識してもらえようPRを行う。特に、那須塩原市観光局は、市と地域の観光協会とが一体となって今年設立した一般社団法人であり、市と連携しながらも独自の立場での活躍が期待できる。

#### (4) 地方版総合戦略における位置付け

「那須塩原市まち・ひと・しごと創生総合戦略」においては、那須疏水の開削のために様々な開拓者を受け入れて以降、人と自然の共生を育んできた「選ばれしまち」としての歴史があり、今なお、この時代に培ったフロンティアスピリッツを引き継ぐ文化・風土が残っているという本市の特徴を生かしつつ、地域の活力を生み出すために、農林畜産業・観光業・商工業など本市の基幹産業を守るとともに、地域資源を活用した新たな産業の創出に努めることとしている。また、総合戦略の基本目

標として就業者数（H22:59,140人→H31:60,000人）を掲げており、本事業は、体験型スポーツを活用したまちづくりを実施することにより、この目標の達成に直接寄与するものである。

**（５）事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））**

事業	体験型スポーツ・レジャーを活用したまちづくりに係る調査等事業		年月
	体験型スポーツに係る事業を新たに行う事業者数	体験型スポーツに係る事業に従事する新規就労者数	
申請時	-	-	H29.3
初年度	0社	0人	H30.3
2年目	1社	2人	H31.3
3年目	1社	2人	H32.3

**（６）事業費**

（単位：千円）

体験型スポーツ・レジャーを活用したまちづくりに係る調査等事業	年度	H29	H30	H31	合計
	事業費計		1,000	2,000	300
区分	委託料	1,000	2,000	0	3,000
	需用費	0	0	300	300

**（７）申請時点での寄附の見込み**

（単位：千円）

	H29	H30	H31	合計
小売業	1,000	2,000	-	3,000
計	1,000	2,000	-	3,000

**（８）事業の評価の方法（PDCA サイクル）**

**（評価の方法）**

事業のKPIである体験型スポーツに係る事業を行う新規事業者数及び体験型スポーツに係る事業に従事する新規就労者数について、実績値を把握し、庁議に諮り、評価を行う。

**(評価の時期・内容)**

毎年度末に庁議にて効果検証を行い、翌年度以降の取組方針に反映する。

**(公表の方法)**

KPIの実績値及び効果検証の結果について、速やかに那須塩原市公式ウェブサイト上で公表する。

**(9) 事業期間**

平成 29 年 11 月 ～ 平成 32 年 3 月

**5-3 その他の事業**

**5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置**

該当なし

**5-3-2 支援措置によらない独自の取組**

該当なし

**6 計画期間**

地域再生計画認定の日から平成 32 年 3 月 31 日まで

**7 目標の達成状況に係る評価に関する事項**

**7-1 目標の達成状況にかかる評価の手法**

事業のKPIである体験型スポーツに係る事業を行う新規事業者数及び体験型スポーツに係る事業に従事する新規就労者数について、実績値を把握し、庁議に諮り、評価を行う。

**7-2 目標の達成状況にかかる評価の時期及び評価を行う内容**

毎年度末に庁議にて効果検証を行い、翌年度以降の取組方針に反映する。

**7-3 目標の達成状況にかかる評価の公表の手法**

KPIの実績値及び効果検証の結果について、速やかに那須塩原市公式ウェブサイト上で公表する。